

公共随契による売払結果一覧表(平成30年11月契約分)

(土地)

整理番号	所在地	登記地目	面積 (平方メートル)	契約年月日	契約金額 (円)	契約相手方名	法人番号	用途	減額 売払 の有無	借地権 の有無	価格形成上 の減価要因	都市計画区域	用途地域	建蔽率/容積率 (パーセント)	備考
1	栃木県宇都宮市末広2-2456-2	宅地	42.98	H30.11.27	1,861,034	栃木県	5000020090000	道路用地				市街化区域	一種住居	60/200	
2	山梨県甲州市塩山西野原字足ヶ上585先外1筆	未登記	101.66	H30.11.12	243,984	山梨県	8000020190004	用悪水路敷地				都市計画区域内(非線引き)	指定なし	70/200	
3	長野県南佐久郡南牧村大字海尻字森ノ前1131-1	雑種地	745.95	H30.11.12	5,000,000	南牧村	3000020203050	定住促進住宅用地				都市計画区域及び準都市計画区域外	指定なし	50/80	工作物一式
4	新潟県十日町市字高坊主仮戊2082-4外4筆	未登記	237.81	H30.11.26	31,000	新潟県	5000020150002	道路用地				都市計画区域内(非線引き)	指定なし	70/200	

- 本一覧表は、公共随契により売払いをした物件について一件別に記載しております。
- 減額売払の有無は、法令の規定に基づき減額売払いを行った場合に「○」を記載しております。
- 借地権の有無は、売却した物件に借地権が設定されていた場合に「○」を記載しております。
- 価格形成上の減価要因は、次に掲げる場合に要因を記載しております。なお、複数の減価要因がある場合には、主たる要因を記載しております。

- ・ 予定価格の算定に当たり、建物解体撤去を減価要因とした場合
- ・ 予定価格の算定に当たり、地下埋設物、土壌汚染等の瑕疵を減価要因とした場合

- 用途地域名については、次のとおり省略しています。

第一種低層住居専用地域・・・一種低層	第一種住居地域・・・一種住居	商業地域・・・商業	用途地域の指定がないもの・・・指定なし
第二種低層住居専用地域・・・二種低層	第二種住居地域・・・二種住居	準工業地域・・・準工業	
第一種中高層住居専用地域・・・一種中高	準住居地域・・・準住居	工業地域・・・工業	
第二種中高層住居専用地域・・・二種中高	近隣商業地域・・・近隣商業	工業専用地域・・・工業専用	

公共随契による貸付結果一覧表(平成30年11月契約分)

整理番号	所在地	登記地目	面積 (平方メートル)	契約年月日	年額貸付料 (円)	契約期間	契約相手方名	法人番号	用途	減額貸付の有無	定期借地権の設定の有無	価格形成上の減価要因	都市計画区域	用途地域	建蔽率/容積率 (パーセント)	備考
1	埼玉県朝霞市大字膝折字上ノ原2-1のうち外3筆	雑種地	19,516.96	H30.11.1	-	H30.11.1～ H35.10.31	朝霞市	4000020112275	道路用地				市街化調整区域	指定なし	60/200	無償貸付
2	埼玉県坂戸市関間4-118-52のうち (関間四丁目土地区画整理事業施行地区内、仮換地7街区13画地のうち)	畑	5.10	H30.11.30	4,389	H30.4.10～ H31.3.31	東京電力パワーグリッド株式会社	3010001166927	電柱等敷地				市街化区域	一種中高	60/200	
3	東京都三鷹市井口1-124-1	宅地	2,742.42	H30.11.29	14,880,000	H30.12.1～ H82.11.30	社会福祉法人 桃山福祉会	6260005002101	特別養護老人ホーム等敷地	○	○		市街化区域	一種中高	60/200	
4	神奈川県大和市林間1-3007-59のうち	宅地	3.40	H30.11.15	3,000	H30.10.17～ H33.3.31	東京電力パワーグリッド株式会社	3010001166927	電柱等敷地				市街化区域	一種住居	60/200	
5	千葉県八街市八街字四番野ほ169-38のうち	畑	2.55	H30.11.5	2,250	H30.8.24～ H33.8.23	東京電力パワーグリッド株式会社	3010001166927	電柱等敷地				市街化区域	二種中高	60/200	
6	茨城県水戸市北見町120-5のうち外1筆	宅地	5.10	H30.11.13	4,500	H30.11.20～ H32.3.31	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電柱等敷地				市街化区域	二種住居	60/200	
7	茨城県鹿嶋市大字武井釜字中864-16のうち外1筆	雑種地 宅地	3.40	H30.11.21	3,000	H30.7.1～ H32.3.31	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電柱等敷地				市街化調整区域	指定なし	60/200	
8	茨城県つくば市吾妻2-14のうち	宅地	8.50	H30.11.28	7,500	H30.4.1～ H31.3.31	東京電力パワーグリッド株式会社	3010001166927	電柱等敷地				市街化区域	一種中高	60/200	
9	茨城県つくば市並木2-8-2のうち	宅地	5.10	H30.11.28	3,069	H30.7.26～ H31.3.31	東京電力パワーグリッド株式会社	3010001166927	電柱等敷地				市街化区域	一種中高	60/200	
10	群馬県館林市千塚町字千塚119-2のうち	畑	3.40	H30.11.14	3,460	H30.10.1～ H33.3.31	東京電力パワーグリッド株式会社	3010001166927	電柱等敷地				市街化調整区域	指定なし	70/200	
11	群馬県前橋市荒牧町字台所東10-8のうち	池沼	3.40	H30.11.28	3,000	H30.11.1～ H33.3.31	東京電力パワーグリッド株式会社	3010001166927	電柱等敷地				市街化区域	一種低層	40/80	

1. 本一覧表は、公共随契により貸付けをした物件について一件別に記載しております。
2. 減額貸付の有無は、法令の規定に基づき減額貸付けを行った場合に「○」を記載しております。
3. 年額貸付料について、貸付期間が1年未満の場合は当該貸付期間に対応する貸付料を記載しております。
4. 定期借地権の設定の有無について、定期借地権（借地借家法（平成3年法律第90号）第22条に規定する借地権及び第23条第1項又は第2項に規定する借地権をいう。）を設定している場合に「○」を記載しております。
5. 価格形成上の減価要因は、以下に掲げる場合に要因を記載しております。なお、複数の減価要因がある場合には、主たる要因を記載しております。
 - ・ 予定価格の算定に当たり、建物解体撤去を減価要因とした場合
 - ・ 予定価格の算定に当たり、地下埋設物、土壌汚染等の瑕疵を減価要因とした場合
6. 用途地域名については、次のとおり省略しています。

第一種低層住居専用地域・・・一種低層	第一種住居地域・・・一種住居	商業地域・・・商業	用途地域の指定がないもの・・・指定なし
第二種低層住居専用地域・・・二種低層	第二種住居地域・・・二種住居	準工業地域・・・準工業	
第一種中高層住居専用地域・・・一種中高	準住居地域・・・準住居	工業地域・・・工業	
第二種中高層住居専用地域・・・二種中高	近隣商業地域・・・近隣商業	工業専用地域・・・工業専用	